

米露エネルギーサミットについて(出張報告)

— The U.S.-Russia Commercial Energy Summit in Houston —

エネルギー動向分析室 専門研究員 杉野 綾子

1. はじめに

2002 年 10 月 1 日、2 日の 2 日間にわたり、米テキサス州ヒューストンにて、表記会議が開催された。同会議は 2002 年 5 月の「米露新エネルギー・パートナーシップ」共同宣言を受け、エネルギー分野の協力促進を目的として、両国のエネルギー長官、商務長官と、両国の主要石油会社 CEO 等のスピーカーを迎えて行われた。以下では、同会議への出席者へのヒアリング及び会議資料、報道をもとに、会議の主要なポイントとその背景について、速報としてまとめる。(その後のフォローアップ等については後日改めて報告予定。)

2. 会議の趣旨

○ 米露エネルギー協力関係の強化

ともに大エネルギー生産国、消費国である両国の協力関係は、国際エネルギー市場の安定化に寄与する。また、米国にとってはエネルギー供給源の多角化、ロシアにとっては、世界最大の米国市場への進出という目的もある。

○ 米露エネルギー企業間の対話とビジネス機会の創出

具体的な活動は両国の民間企業が行うが、政府はビジネス機会創出の場を提供する

○ 米露間のエネルギービジネス促進のための課題に関する議論

民間企業の投資活動の促進を妨げるような政策的課題について、政府間で議論を行う

3. 具体的な検討課題

ロシア原油の対米輸出拡大

<内容>

- ・ 2002 年 7 月、露 Yukos は黒海から米国向けの輸出を開始。現時点では 3 カーゴ(月平均 200 万バレル)に留まっているが、会議中の 10 月 2 日に、Yukos は 2003 年 7 月まで輸出を継続することを発表した。
- ・ 2002 年 9 月には露 Lukoil が、米国向け輸出基地建設計画を発表した。計画は、不凍港であり、30 万トン以上のタンカーが着岸可能とされるムルマンスクに、年間 3000～5000 万トンの輸出能力を備えた基地を建設するというものである。
- ・ 会議中には、露 Tyumen Oil が、米国の戦略石油備蓄(SPR)に原油を供給すること

が発表された。10 月中旬に、28.5 万バレルの原油が到着予定である。

- ・ 同じく会議中、露 Rosneft は、米 Marathon Oil との間で、原油輸出（10 万 B/D のターム契約）に向けた FS 実施で合意したことを明らかにした。

<コメント>

- ・ ロシア原油の対米輸出拡大における最大の障害は、経済性である。この点については、大西洋を横断する輸送距離に加えて、現在の Yukos によるノボロシスクからの輸出は、地中海で小型タンカーから大型タンカーに積み替えるため、収益性に問題があるとの指摘もある。
- ・ この点に関して、ヒアリングでは、ロシアから米国への原油輸出は現在でも経済性を備えており、ムルマンスクの輸出基地が完成すれば、さらに輸出量は拡大するだろう、との見解もみられた。いずれにせよ、この経済性(の向上)の問題についてはさらなる検討が重要である。
- ・ 他方で、2002 年 9 月に米国上院では、一部議員が原油供給の中東依存度を下げるためにロシアからの原油輸入を歓迎するコメントを発表した。また、ロシア政府も現在は西欧に集中している原油輸出先を分散化し、同時に国際石油市場におけるプレゼンスの増大を図っている。このように、両国間の原油貿易には政治的意図が強く働いていると考えられる。

米国企業による対ロシア石油・ガス投資拡大

<内容>

- ・ 現在、米国企業による対ロシア投資としては、Exxon Mobil 等によるサハリン プロジェクト(同社は 30%出資)、Chevron Texaco のティマンペチョラ・プロジェクト等が検討中、あるいは計画中となっている。
- ・ 外国企業による 28 のプロジェクトが、ロシア国会で新しい生産物分与法(PSA)の承認待ちとなっている。
- ・ 本会議では、上流投資促進への課題として、輸送インフラの整備、PSA を含めた税制等の整備（現在新税・ロイヤリティ法案審議中）が米側から指摘された。

<コメント>

- ・ 米国企業は、対ロシア投資に際して、主にロシアの投資制度が改善されることを要求している。
- ・ ヒアリング調査では、ロシアの石油産業は民営化が進展しており、石油企業は融資や欧州金融市場での起債等、資金調達の手段は多様である。むしろ、米国からの投資を通じて先端技術やマネジメントの吸収を目指している、との見解がみられた。
- ・ ロシア政府は外資導入により原油生産・輸出を拡大し、歳入の増大とともに国際石

油市場における影響力拡大を図っている。また、機械・サービス等関連産業のバランスの取れた発展を目指している。

- ・ 国際石油市場におけるロシアのプレゼンスの拡大は、米国にとっても OPEC への影響力の集中を緩和する意味で、望ましいと考えられている。

ロシアは戦略備蓄制度の創設を発表

<内容>

- ・ 会議日程中、ロシアエネルギー大臣等は米国 SPR 施設を見学した。
- ・ 備蓄は 2～3 年以内の実現を目途にしており、緊急時対応に留まらず、国際石油価格安定化のための利用をも構想している。
- ・ 2002 年 6 月にロシア連邦政府により発表された案では、ロシアは 8000 万バレル規模の備蓄を構想している。

<コメント>

- ・ ロシアは石油備蓄制度を自国の石油安定供給のみならず、国際市場における供給途絶の際のバッファ、および石油価格の一定範囲内での安定化を達成するための手段として活用することを検討している。
- ・ ちなみにロシアは、望ましい原油価格の範囲として 20～25 ドル/バレル程度を指摘している。

4. おわりに

- ・ 本サミットにおいては、米露エネルギー関係強化の重要性が強調され、両国のエネルギービジネス拡大のための対話の場が提供されたという意味で、大きな成功を収めた、との評価も見られた。
- ・ しかし、ロシア原油の対米輸出の行方を左右する経済性の問題等、未だ不透明、不確実な部分も多く、今後のフォローアップが重要である。
- ・ なお、サミットに対し、米国側ではメジャーなど大手企業が招待されたのみで、ヒアリング調査でも、エネルギー産業の中心地域であるヒューストンでの開催にも関わらず、現地の精製会社や小規模な探鉱・開発会社の関心は薄かったように感じた。
- ・ その反面、参加者には金融機関や人材育成、産業インキュベーションなどが多数含まれた。会議日程にも中小企業育成、教育・訓練制度に関するセッションが盛り込まれ、サービス産業の育成への、特にロシア側の関心の高さが感じられた。

< 参考 1 > サミット開催の経緯

2001 年 10 月 ブッシュ-プーチン会談～ 米露関係接近

2002 年 5 月 ブッシュ-プーチン、「米露エネルギーパートナーシップ声明」

骨子：・米国企業によるロシア石油・ガス開発投資(とくに東シベリア)の促進

- ・ ロシア原油の国際石油市場へのアクセス改善
- ・ 第三国における資源開発での米露企業の協力

< 参考 2 > 米露のねらい

米国

企業...利益が見込めればロシア投資には積極化 税制など投資環境が障害

政府...中東依存度の低下(原油供給源の多様化、価格安定化への寄与)

ロシア

企業...資源開発、輸送インフラのための資金、技術(特に外資からの技術移転が必要)

政府...石油の生産、輸出拡大→歳入増を図る、ただし経済の過度の石油依存を避け、バランスの取れた産業構造を目指す

< 参考 3 > 会議アジェンダ

10 月 1 日

- 冒頭演説 米:エバンス商務長官、露:グレフ経済開発・貿易大臣
- セッション ロシア資源開発の可能性 / ロシアの投資関連制度 / ロシアの金融制度
- セッション 米国その他の石油市場の可能性 / サービス・機器分野における協力促進 / 米国の金融市場

10 月 2 日

- 冒頭演説 米:エイブラハムエネルギー長官、露:ユスホフエネルギー大臣
- セッション ロシアエネルギー産業における中小企業 / 教育・訓練システム / 探鉱開発分野における先端技術 / 下流産業における先端技術

なお、アジェンダについての詳細はサミットの事務局(United States Energy Association)の Web を参照 (<http://www.usea.org/U.S.russiaagenda1.pdf>) されたい。

お問い合わせ：ieej-info@tky.ieej.or.jp